

財政学の共同の仕事を振り返る

宮本 憲一（大阪市立大学名誉教授）

植田さんは、京都大学の発展に貢献され、また環境経済・政策学会の創始者であり、日本財政学会、日本地方財政学会に大きな寄与されました。誠にありがとうございました。

私が植田さんとお会いしたのは、正確な年は忘れたのですが、70年代に大阪大学が環境工学科をつくりまして、そのときに末石富太郎教授から、社会資本論を環境工学科で講義を開きたいので来てくれるかという招待で、毎週、社会資本論の講義をしに行ったときに初めてお会いしました。ちょうど彼は大学院生でありまして、私の講義を聴きに來たり、あるいは末石先生と一緒にお話をするという機会がありました。

しかし、そのときはそれほど深く彼とお話をしたことはなかったのですが、1984年に池上先生の指示で、経済研究所から経済学部で財政学担当に変わられて、それで同学になり、交流が始まりました。

私は、もともとの研究は財政学で、その傍ら公害論や環境論を研究しては、だんだん環境経済学の深みに入ってしまったのですが、植田さんは、環境工学というよりは金属工学の公害論から入って、それで財政学を担当する。二股かけた研究者として似たようなことになってしまったんですね。素晴らしい後輩ができたと思いつたわけで、一緒にぜひ仕事をしたいと思いました。

日本財政学会は、戦後の地方自治の発展に伴って地方財政の研究が大変盛んになってまいりまして、地方財政部会というものがあつたのですが、もっと専門的な研究所があつてもいいんじゃないかということで、植田さんと相談して、1982年の12月だったと思いますが、池上さんの指示もありまして、京都大学に事務局を置く地方財政研究所を設立しました。私が理事長で植田さんが事務局長になったのであります。

この研究所は、地方財政、地域経済の国際比較を研究の重点に置きまして、同時に日本の地方財政を国際的に紹介するというところを行ってきました。約10年続きまして、延べ50回の研究会をして、10回のシンポジウムを開いたわけでありまして、『地方財政の国際比較』とか、『東アジアの土地問題と土地税制』、『日本の土地問題と土地税制』（いずれも勁草書房出版）という、いわば地方財政の核心にあたる部分を研究して、それを紹介してきたわけです。

この研究をはじめました時に、ちょうど日本がバブルに入りまして、土地がむちゃくちゃに高騰しました。土地税制がこれを制御するために働かなければならないということで、植田君と相談して、どうしようかと言っていたのですが、イギリスの財政学者のプレストが、“Public Finance”の中で、世界で最

もよく機能しているのは台湾の土地税制にあると指摘していました。それで台湾に調査に行こうということで、一緒に台湾の土地税制を調べました。

中華民国憲法では孫文の平均地権制の理念を取り入れていますので、台湾では、都市化などの経済成長によって土地の価格が上がった場合、土地増価税を取って、土地所有が平均的になるように名寄せをして、課税を決めています。経済成長で得たキャピタルゲインに課税し都市の社会資本、その他の歳出に充てるという見事なことをやっていました、日本でも土地税制を新たに、そういう増価税を入れて発展させる必要があるのではないかと、帰ってきてから、二人で提言をしました。

植田さんは、財政学については、初歩的なことから、まさに自力で大変立派な研究を続けられたわけであり、その後、実は1991年になりまして、この地方財政研究所を土台にしまして、日本地方財政学会をつくらうという相談を致しまして、日本地方財政学会を設立しました。この創設にあたっては彼に大変努力をしていただきました。私が最初の代表になりまして、植田さんが事務局長になるというかたちで、日本地方財政学会が発足致しました。

これは、いまでは大変大きな学会になりました。残念なのは、地方自治特に分権化で地方財政が非常に変貌して、いままでの、マズグレイブ=オーツが、地方財政の役割を資源配分とするという学会多数派の理論と根本から変わってきています。そこで、新しい地方財政論が必要になっているのですが、学会が大学院生や若手研究者の発表の場になって、

基本的な方法論や国際比較などを徹底的に議論する場でなくなっているということです。

環境経済学会は、1995年に、植田さんが寺西さんや細田さんその他の方とつくられたわけであり、環境経済学をどうつくるかという点は非常に難しい課題だったと思います。学際的な領域の問題でありますし、彼の場合は、リサイクリング、物質代謝の方から入っていったわけですが、実際には、単に物質代謝というよりは、もっと広く、生態系の問題を含む環境全体の議論をどうつくるかということであったと思います。

これについては、ここで言うまでもなく、今日1日の集会で、環境経済学、あるいは環境政策論というものの領域が、いかに広いかということがお分かりになったのではないかと思います。

植田さんは、植田アソシエーションをつくらなかったのではないかと思います。この植田アソシエーションに属する直接のゼミ生、さらに友人や周辺の研究者の方が、植田さんの持っている学際的かつ総合的な視野でもって、地球環境を保全するだけではない、地域においてアメニティーのある社会をつくっていくために研究されていくことを、ぜひ希望したいと思っているわけであり、

今日、シンポジウムをお聞きしていましたが、私がかねがね、植田さんは、私と同じように、環境経済学、あるいは環境政策の最後の、そして最大の目的、あるいは手段は環境教育であると思っていたのだと思います。植田さんは大学の教育・運営や政府審議会の間を縫って、環境教育のために、実に小さい集会にまで出られて指導をされていて、その無理がたたったのではないかと思います。

す。

私は、お弟子さんたちも、ぜひ植田さんに倣って、研究と同時に環境意識を変える、そして環境の科学を学ぶような環境教育や社会

活動に、ぜひ力を尽くしていただきたいと思っています。

植田さん、本当にご苦労さまでございました。